

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 長谷川克彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 林邦彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 林邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,627,798	5,043,752	6,965,056
経常利益 (千円)	94,810	467,738	502,897
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	64,991	386,705	409,556
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,677	403,003	430,559
純資産額 (千円)	1,720,823	2,473,179	2,084,706
総資産額 (千円)	6,132,782	5,860,516	6,196,992
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.74	135.31	143.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.8	41.7	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,730	291,069	170,949
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,862	28,534	33,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	945,420	528,400	170,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,215,299	1,013,489	1,279,354

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.16	76.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しております。しかし欧米やアジアの政治情勢の影響は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,043百万円(前年同期比91.9%増)、営業利益474百万円(前年同期比391.8%増)、経常利益467百万円(前年同期比393.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益386百万円(前年同期比495.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

マンション業界は、マイナス金利政策の導入や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。

そのような環境の下、新築物件5棟と完成在庫を合わせ93戸を契約いたしました。また、前期中に全戸契約した6月完成物件44戸及び完成在庫9戸並びに9月完成の2棟全51戸の計104戸の引渡しを行っております。

この結果、売上高3,684百万円(前年同期比148.2%増)、セグメント利益(営業利益)520百万円(前年同期比184.0%増)となり、前年同期と比べ増収増益となっております。

(注:当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。)

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、新築4棟の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、8件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高1,125百万円(前年同期比23.1%増)、セグメント利益(営業利益)は69百万円(前年同期比59.2%増)となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション206棟5,098戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム92戸、大規模修繕コンサルタント6件などにより、セグメント売上高218百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益(営業利益)34百万円(前年同期比14.2%減)となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、当社にて16戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて4戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高24百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同期比2.2%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が394百万円減少したことによります。

固定資産は1,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に長期性預金が増加した24百万円、投資有価証券が19百万円増加したことによります。

この結果、総資産は5,860百万円となり前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少いたしました。これは主に買掛金が328百万円、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が849百万円減少したことによります。

固定負債は、795百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が442百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は3,387百万円となり前連結会計年度末に比べ724百万円減少いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益386百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.7%（前連結会計年度末は33.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により291百万円増加、投資活動により28百万円減少、財務活動により528百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、1,013百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は291百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益467百万円、仕入債務の減少額328百万円、たな卸資産の減少額102百万円、前受金の増加額61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は28百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は528百万円となりました。これは主に、長期借入による収入445百万円、長期借入の返済による支出852百万円によるものであります。

(4) マンション完成時期の偏りによる経営成績の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、分譲マンション事業の販売実績は、3,684百万円（前年同期比148.2%増）となりました。主な原因は(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		2,906,048		1,168,021		165,771

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-10-32	1,216,948	42.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	85,400	2.98
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3-2-2	80,000	2.79
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	80,000	2.79
宮川和利	愛知県稲沢市	47,400	1.65
中野建設株式会社	愛知県一宮市新生4-1-7	46,300	1.62
徳倉建設株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-13-5	36,600	1.28
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	34,100	1.19
海部基樹	愛知県一宮市	32,800	1.14
阿部洋二	愛知県一宮市	30,900	1.08
計		1,690,448	59.15

(注) 上記持株比率は、自己株式(48,245株)を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,245		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,856,900	28,569	
単元未満株式	普通株式 903		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		28,569	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エムジーホーム	愛知県名古屋市中区錦3-10-32	48,245	48,245	1.66
計		48,245	48,245	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシヤスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,354	1,013,489
売掛金	134,149	121,887
販売用不動産	394,228	
仕掛販売用不動産	2,547,158	2,838,869
前渡金	76,092	121,061
その他	96,431	58,881
流動資産合計	4,527,415	4,154,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	738,521	738,521
土地	595,991	595,991
その他	113,883	115,494
減価償却累計額	352,090	362,478
有形固定資産合計	1,096,306	1,087,528
無形固定資産		
のれん	322,504	313,371
その他	5,429	5,165
無形固定資産合計	327,934	318,537
投資その他の資産	243,358	298,860
固定資産合計	1,667,599	1,704,926
繰延資産	1,977	1,399
資産合計	6,196,992	5,860,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123,809	795,482
短期借入金	446,000	346,000
1年内返済予定の長期借入金	1,572,140	723,140
前受金	410,534	471,929
その他	219,212	254,829
流動負債合計	3,771,697	2,591,381
固定負債		
社債	37,000	30,000
長期借入金	149,770	591,900
繰延税金負債		12,794
退職給付に係る負債	60,593	63,940
役員退職慰労引当金	79,472	78,664
その他	13,752	18,655
固定負債合計	340,588	795,955
負債合計	4,112,286	3,387,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,771	165,771
利益剰余金	769,682	1,142,499
自己株式	45,089	45,130
株主資本合計	2,058,387	2,431,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	15,445
その他の包括利益累計額合計	1,652	15,445
非支配株主持分	24,666	26,571
純資産合計	2,084,706	2,473,179
負債純資産合計	6,196,992	5,860,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,627,798	5,043,752
売上原価	2,078,426	4,079,828
売上総利益	549,372	963,924
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,773	37,872
給料及び手当	154,706	156,862
役員退職慰労引当金繰入額	29,767	5,191
その他の人件費	38,721	42,654
減価償却費	5,865	4,841
租税公課	11,660	15,559
広告宣伝費	79,016	61,948
賃借料	22,196	21,063
販売手数料		74,457
その他	76,120	68,642
販売費及び一般管理費合計	452,831	489,096
営業利益	96,540	474,827
営業外収益		
受取配当金	1,130	1,930
雑収入	12,105	3,164
その他	35	36
営業外収益合計	13,271	5,132
営業外費用		
支払利息	9,603	11,604
その他	5,398	617
営業外費用合計	15,002	12,221
経常利益	94,810	467,738
特別利益		
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	94,810	467,738
法人税、住民税及び事業税	17,609	79,469
法人税等調整額	7,896	941
法人税等合計	25,505	78,528
四半期純利益	69,304	389,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,313	2,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,991	386,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	69,304	389,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,627	13,793
その他の包括利益合計	2,627	13,793
四半期包括利益	66,677	403,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,364	400,499
非支配株主に係る四半期包括利益	4,313	2,504

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94,810	467,738
のれん償却額	9,132	9,132
減価償却費	11,920	10,652
社債発行費償却	239	239
株式交付費償却	675	337
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,228	808
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,424	3,347
賞与引当金の増減額(は減少)	1,561	1,633
受取利息及び受取配当金	1,141	1,967
支払利息及び社債利息	9,874	8,741
売上債権の増減額(は増加)	26,229	12,262
たな卸資産の増減額(は増加)	1,106,840	102,076
前払費用の増減額(は増加)	1,355	3,008
仕入債務の増減額(は減少)	147,933	328,327
未払金の増減額(は減少)	18,298	12,800
未払費用の増減額(は減少)	586	3,506
前受金の増減額(は減少)	224,200	61,395
立替金の増減額(は増加)	7,263	549
その他	54,491	29,045
小計	647,607	363,746
利息及び配当金の受取額	1,141	1,967
利息の支払額	9,392	9,599
法人税等の支払額	32,885	65,045
法人税等の還付額	13	
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,730	291,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,300	24,300
定期預金の払戻による収入	2,000	
有形固定資産の取得による支出	409	1,610
差入保証金の差入による支出	3,145	295
差入保証金の回収による収入	112	125
預り保証金の返還による支出	933	880
預り保証金の受入による収入	645	220
保険積立金の積立による支出	2,405	1,905
保険積立金の払戻による収入	15,566	514
その他	7	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,862	28,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	125,000	300,000
短期借入金の返済による支出		400,000
長期借入れによる収入	952,000	445,700
長期借入金の返済による支出	108,546	852,570
配当金の支払額	14,504	14,489
社債の償還による支出	7,000	7,000
その他	1,529	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,420	528,400

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	243,827	265,865
現金及び現金同等物の期首残高	971,471	1,279,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,215,299	1,013,489

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
債務保証額	46,407千円	46,407千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

単位：千円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	1,215,299	1,013,489
現金及び現金同等物	1,215,299	1,013,489

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,304	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,289	5	平成29年3月31日	平成29年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,484,252	900,468	219,337	23,741	2,627,798			2,627,798
セグメント間の内部売上高又は振替高		13,556	1,233	1,380	16,170		16,170	
計	1,484,252	914,025	220,570	25,121	2,643,970		16,170	2,627,798
セグメント利益	183,146	43,444	39,756	9,798	276,145		179,605	96,540

(注)セグメント利益の調整額 179,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,684,045	1,120,169	216,760	22,777	5,043,752			5,043,752
セグメント間の内部売上高又は振替高		5,340	1,291	1,380	8,012		8,012	
計	3,684,045	1,125,509	218,052	24,158	5,051,765		8,012	5,043,752
セグメント利益	520,223	69,161	34,102	9,579	633,066		158,238	474,827

(注)セグメント利益の調整額 158,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円 74銭	135円 31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,991	386,705
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	64,991	386,705
普通株式の期中平均株式数(株)	2,858,008	2,857,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御中

監査法人 アンビシヤス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	村	豊	正	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。